

バランスシートに現れない特許資産の定量評価 – IPDefine Ratingsを深掘り

特許資産価値がバランスシートに現れない背景

企業が保有する**特許**は典型的な無形資産ですが、その価値は財務諸表上で明示されにくい課題があります。一般に、企業が自社で開発した無形資産（特許やノウハウ等）は、取得時に明確な価格が付かないため**バランスシートに計上されません**^①。その結果、企業が保有する特許群の経済的価値（潜在的な収益力）は財務データからは読み取れず、「オフバランス」扱いになってきました^②。特に日本企業は特許保有件数自体は非常に多く、例えば2024年時点の特許保有件数ランキングではPanasonic（約94,337件）、Hitachi（約92,557件）、Canon（約73,517件）など上位に多数の日本企業が入っています^③。しかし、**取得後の特許を実際に事業で活用したり経済的価値を評価したりするケースは稀**であり、多くの企業は自社の特許がどれほど資産価値を持ちキャッシュフローを生みうるかを正確に把握できていないのが現状です^③。このギャップにより、**投資家が企業評価に無形資産価値を織り込むことが難しい**という課題が生じています。

「保有」から「活用」へ – 特許価値評価の必要性

上記の背景から、日本企業では特許を単に「保有する」だけでなく「活用する」姿勢への転換が求められています。特許や知的財産は**競争優位の源泉**であり、ライセンス供与や事業への組み込み、訴訟による権利行使などを通じて収益化（マネタイズ）する余地があります^{④ ⑤}。しかし従来、特許の価値を評価する手法は件数の多寡や技術分野・被引用数など**定性的指標**に偏っており、それらは必ずしも直接的な金銭価値を反映するものではありません^⑥。企業内では研究開発コストや登録費用こそ計上されるものの、特許そのものが将来生み出すであろう利益（例えばライセンス収入）の現在価値を評価することは困難でした。実際、特許価値評価の定量手法としては、**コストアプローチ**（同等の技術開発に要した費用）、**マーケットアプローチ**（類似特許の市場取引価格との比較）、**インカムアプローチ**（将来得られる収益の現在価値）などが理論的に知られています^⑦。中でも将来収益に着目したインカム法は多くの企業で採用されています^⑧が、これを実務で行うには各特許の利用状況や潜在収益を詳細に分析する必要があり、専門的で手間のかかる作業でした。

こうした状況下で、**知的財産の価値を“見える化”して企業財務や投資判断に役立てよう**という動きが加速しています。日本政府も企業に対し知的財産・無形資産の情報開示を促進しており、2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂や2023年策定の「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」により、企業は自社の知的資産がビジネスに与える影響や活用戦略を積極的に開示し、投資家との対話を深めることが期待されています^{⑨ ⑩}。このような流れの中、企業保有の特許群を定量評価し「潜在的な資産価値」を数値として提示する試みは、投資家・金融機関にとっても極めてタイムリーで重要と言えます。

IPDefine Ratingsによる特許価値の定量化手法

アルファ版公開中の「**IPDefine Ratings**」プラットフォーム画面。上場企業の証券コード（ティッカー）を入力することで、その企業が保有する特許ポートフォリオの評価額やレーティングを閲覧できる（アルファ版では未評価の企業も多い点に留意）。IPDefine株式会社（東京）はこの**IPDefine Ratings**を独自開発し、

特許資産の金銭的価値を定量評価する手法を確立したと2025年7月に発表しました¹¹。この手法では各企業の特許群について、以下のような複数の指標データを用いて評価モデルを構築しています¹²：

- ・潜在的な特許権侵害の度合い（その企業の特許が他社製品に侵されている可能性・蓋然性）¹³
- ・疑似侵害製品の売上規模や認知度（侵害の疑いがある製品・サービスの市場規模や知名度）¹³
- ・特許の売買履歴・取引価格（当該特許や類似特許が過去に売買された実績があればその金額）¹³
- ・特許の登録国と各国での実績値（特許が登録されている国の市場環境や特許制度下での平均収益データなど）¹³
- ・訴訟・IPR（異議申立）実績（当該特許や関連分野での訴訟件数、特許無効審判の発生状況など）¹³

これら技術的側面（侵害可能性の分析）と商業的側面（市場インパクトの分析）という二軸から評価するアプローチにより、特許一件一件ではなく**企業の特許ポートフォリオ全体としての潜在的価値を金額で算出**します¹⁴¹⁵。従来の件数や被引用数ベースのスコアリングでは掴めなかった「眠れるキャッシュフローの源泉」を可視化できる点が革新的です¹⁶。例えばIPDefine Ratingsのアルファ版サイトでは、分析済み企業ごとに「**Patent Capital (PC)**」と呼ばれる評価額（特許資産価値）がUSドルで提示され、相対的なレーティング（AAA, AA, A...）が付与されています。ランキング上位を見ると、**Qualcomm（米国）**の特許資産価値は約**20.9億ドル**（約2,093,338,000ドル）でAAA評価、**Micron Technology（米国）**が約**12.2億ドル**、**Apple（米国）**が約**11.6億ドル**と続き、これらもAAA評価となっています¹⁷¹⁸。さらに、日本企業では**ジャパンディスプレイ（Japan Display）**が約**9.11億ドル**で総合4位にランクインしAAA評価を受けているほか、**Canon**が約7.36億ドル、**Kioxia（キオクシア）**が約6.99億ドル、**Sharp**が約6.56億ドル、**Murata Manufacturing（村田製作所）**が約5.06億ドルと、上位に多数の国内メーカーが並んでいます¹⁹²⁰。これらの数値は、各社の特許ポートフォリオを「**仮に一括売却した場合に見込まれる価値（保守的な試算）**」として算出されたベースライン評価額であり²¹²²、同社はこの指標を**Patent Capital（特許資本）**と呼んでいます²¹。なお、実際の詳細評価では特許群のライセンスによる年間収益や訴訟勝訴による損害賠償額なども考慮しうため、ケースに応じてさらに精緻なバリエーションも提供可能としています（高度な評価が必要な場合は個別問い合わせで対応）²³²⁴。

こうしたIPDefineの評価モデルの背景には、同社が構築した**巨大な特許×製品データベース**の存在があります。IPDefineは2022年に**特許侵害の検出と評価を行うAIエンジン**を世界で初めて開発し²⁵、2024年には**世界中の全ての存続中特許**についてそのAIで分析を完了したとされています²⁶。その成果である「特許侵害データベース」には**1,500万件以上の特許とそれに対応する約7億件超の潜在的侵害記録**が格納されており²⁶、これがIPDefine Ratingsの基盤データになっています。蓄積されたビッグデータにより、どの特許がどの企業・製品にどの程度実施（侵害）されている可能性があるか、また侵害製品の市場規模はどれほどか等を網羅的に把握できるため、**データドリブンな特許価値の算定**が可能になったのです。

特許資産を財務戦略に組み込むインパクト

IPDefineによる「**見えない資産価値**」の可視化は、企業の知財戦略および財務戦略に様々なインパクトをもたらすと考えられます。まず、評価モデルによって**従来オフバランスで扱われてきた特許資産をオンバランスで検討する道が開けます**²。実際の会計基準上ただちに貸借対照表に計上できる訳ではないものの、経営陣や投資家が**定量評価された知的財産を企業価値の一部として考慮**できるようになる意義は大きいでしょう。特許ポートフォリオ全体の価値が数億～数十億ドル規模で見える化されれば、企業はそれを踏まえて**知財を活用した収益戦略**を描きやすくなります。例えば「自社の眠れる特許資産を活用して安定的なキャッシュフローを創出する」ことが経営の一目標となり得ます。その手段として、IPDefineの評価レポートは**ライセンス活動**（他社へのライセンス供与によるロイヤリティ収入）や**特許訴訟**（侵害差止めや損害賠償請求による収益化）を検討する上で貴重な情報を提供します²。特に後者については、同社が提供する別サービス「SARiSA」にて特許権者向けに**権利行使のためのアドバイザリー**を行っており、潜在的侵害先の洗い出しから具体的な法的措置の支援まで一貫してサポートしています⁵²⁷。実際、特許の権利行使（ライセンス交

渉や訴訟)は高度な専門領域ですが、IPDefineのデータに基づけばより**効率的・戦略的に収益機会を捉える**ことができるでしょう。

さらに、評価された特許群が**継続的にキャッシュフローを生み出すことが証明されれば**、それ自体を**資産として金融商品化(証券化)**する道も拓けます²。例えば、特許ライセンス収入を裏付けとした債券(知財担保債)を発行したり、近年注目されるブロックチェーン技術を活用したデジタル証券(セキュリティトークン)やDeFiのスキームで特許資産に投資できる仕組みを作ったりすることも将来的には可能でしょう。過去にも有名アーティストの音楽著作権を担保にした証券発行(いわゆる「ボウイ債」)など知的財産の証券化事例はありましたが、特許分野では評価の難しさから限定的でした。しかしIPDefineのような**客観的評価基盤**が整えば、金融機関も特許資産を担保に融資や証券化商品組成を検討しやすくなるため、知財金融(IP Finance)の市場が広がる可能性があります。¹⁰で示されたように、企業と投資家の**知財価値に関する情報格差**が埋まれば、資本市場から知財関連投資への理解と支援が進み、企業の無形資産を含めた総合的な企業価値評価が一段と深化することが期待されます。

今後の展望とサービス拡充計画

IPDefineは現在、**日本および米国の上場企業の特許ポートフォリオ**についてマクロ分析結果を提供していますが、これはあくまでアルファ版でありカバー範囲は限定的です²⁸(未評価企業も多い)。今後はアルファ版を拡張し、以下のようなサービス展開を計画しています²⁹：

- ・**分析対象の拡大**：対応企業を世界中の上場企業へ広げ、グローバル規模で特許資産価値の比較・評価を可能にする³⁰。
- ・**非上場企業への対応**：上場企業だけでなくスタートアップや中堅の**非上場企業**が保有する特許群についても価値算定サービスを提供³¹。未公開企業にとっても知財の価値を資金調達や企業評価に活かす道が開ける。
- ・**個別特許・製品レベルのレポート**：企業単位だけでなく、**特定の特許**やそれが関連する**特定の製品**に焦点を当てた詳細な深掘りレポートを提供³²。これにより、たとえば「自社のこの特許は具体的にどの製品群に使われ、その市場規模は？」といったピンポイントの問いにも答えられるようになります。
- ・**金融機関・専門家との連携**：銀行などの**金融機関**、**弁護士**や特許ライセンスの**実務者**とのパートナーシップを強化³³し、評価モデルの高度化や知財ビジネス推進のエコシステム構築を目指す。特許価値評価を融資審査や投資判断に組み込むための指標策定など、産学官の連携も視野に入れているとのこと。

これらの展望を実現するため、IPDefineは評価手法(レーティング・メソドロジー)を**継続的に改良**し続けるとしています³⁴。知財データの精度向上やAIアルゴリズムのアップデート、市場トレンドの変化への対応など、絶え間ないブラッシュアップによってモデルの信頼性と有用性を高めていく方針です。³⁴にあるように、同社は「**知財の実務と資本市場の接点**」を創出する**新たな基盤**を築くことをミッションに掲げており、知財金融領域のパイオニアとして今後の展開が注目されています。

IPDefine社の概要と知財ファイナンスの潮流

IPDefine株式会社は2020年9月に設立された東京拠点のスタートアップ企業で、代表取締役は**岡本光弘氏**です³⁵。社内には国際的な知財専門家やAI技術者、金融ストラテジストが集結しており、「**特許を資産クラスとして最大限に活用できるようにする**」ことをビジョンに掲げています²⁵。同社は**世界初の特許侵害判定AI**を開発し、数百万件規模の特許データ解析を行ってきた実績があります³⁶。近年ではそのデータを駆使して投資ファンド向けに**アクティビスト支援**(特許を活用した企業価値向上策の提案)を行ったり、特許権利者向けに**収益化支援サービス**(前述のSARISAなど)を提供したりと、知財と金融を結ぶ**新たなビジネスモデル**を開拓しています³⁷³⁸。

グローバルに見ても、特許やブランドなど無形資産の価値を評価・取引する試みは近年盛り上がりを見せています。欧米では知財専門のオークションや取引所が設立された例もあり、市場原理で特許の価格を決めようという動きもありました。とはいえ、市場取引が成立する特許はごく一部であり、多くの企業が抱える特許資産の大半は休眠資産のような状態に置かれているのが現状です。IPDefineのアプローチは、この膨大な休眠特許資産に定量的な価値を見出すことで「目を覚まさせる」点に特徴があります。評価額という形で示されることで、初めて経営者や投資家の議論のテーブルに乗る特許も出てくるでしょう。知財ファイナンスの専門家は「特許資産も株式や不動産と同様にデータに基づき評価・運用される時代」が到来しつつあると指摘しており、特許ポートフォリオ全体を俯瞰して戦略立案できるプラットフォームの価値は大きいと評価しています^{39 15}。IPDefine自身も「我々のデータは投資やトレーディング、特許収益化やデューデリジェンス戦略に活用されており、一言で言えば『銀行で提示できる特許インサイト』を生成している」と述べており⁴⁰、知財データを金融の意思決定に直接役立てるというこれまでにないサービスを提供しています。

最後に、IPDefineの挑戦は日本企業のみならず世界中の知財マネジメントにも一石を投じるものと言えます。膨大な無形資産が適正に評価されることで、企業価値の評価手法がアップデートされ、市場の効率性が高まる可能性があります。さらに企業にとっても、眠っていた特許がお金を生み出す資産となれば研究開発への投資意欲が高まり、イノベーションの好循環につながるでしょう。知財と金融を結ぶこの新たなプラットフォームの発展により、「特許はあるけど利益に直結しない」という時代から「特許を持てば持つほど企業価値が高まる」時代への転換が期待されています。IPDefine Ratingsが示す定量評価モデルは、知財立国を標榜する日本においても、今後企業経営や投資の現場で重要な意思決定ツールになっていくかもしれません。今後の展開を注視したいところです。

参考資料：

- ・IPDefine株式会社 プレスリリース「[IPDEFINE Ratings]バランスシートに現れない特許資産の定量評価に成功」（2025年7月24日）^{11 12}
- ・IPDefine公式サイトおよびIPDefine Ratingsサイト^{25 17}
- ・欧州特許庁（EPO）「特許価値評価手法に関するFAQ」^{7 8}
- ・その他、特許庁・内閣府の知財ガバナンスガイドライン等^{9 10}

¹ How Do Intangible Assets Show on a Balance Sheet?

<https://www.investopedia.com/ask/answers/013015/how-do-intangible-assets-appear-balance-sheet.asp>

^{2 3 6 11 12 13 16 28 29 30 31 32 33 34 35} [IPDEFINE Ratings]バランスシートに現れない特許資産の定量評価に成功 | IPDefine株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000102624.html>

^{4 5 27 37 38} i-nest capital、IPDefineに出資し知財収益化を支援 – M&A HACK

<https://sfs-inc.jp/ma/11869/>

^{7 8} How do you measure patent value? | epo.org

<https://www.epo.org/en/service-support/faq/searching-patents/patent-management-and-valuation/how-do-you-measure-patent>

^{9 10} 「知財・無形資産の開示」に関するガイドブックにみる、経営のPDCAも関係者とのコミュニケーションを組み込む必要性 | nobu_goto@中小企業の「見えない強み」を可視化し活用するブログ（中小企業診断士・技術士）

https://note.com/nobu_g_smb/n/n7194272397ca

^{14 15 21 22 23 24 39 40} IPDefine Ratings

<https://ratings.ipdefine.com/ranking>

17 18 19 20 IPDefine Ratings

<https://ratings.ipdefine.com/>

25 26 36 TOP | IPDefine

<https://ipdefine.com/>